

一般質問発言通告書

発言順位 13番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和6年 11月 26日

三島市議会議長 堀江 和雄 様

三島市議会議員 17番 野村 諒子

質問事項 1	三島市独自の異次元の少子化対策
具体的内容	
三島市より公表されているデータを見ますと、三島市の少子化の傾向が更に進んでいるようです。これからの三島市の将来を担う世代が少なくなると、あらゆる業界の事業に支障が出るだけでなく、公共サービスにも大きな支障が出てきます。	
少子化を止めることは、喫緊の課題だと考えます。	
これまでの少子化対策は、子育て支援策が中心で新生児数を増やすことには効果がなかったとも思われますが、このような状況を踏まえて、新生児数の増加に向けた更なる本格的な対策事業ができないか、伺います。	
1 三島市のこれまでの少子化対策の評価をどのように捉えているか。	
2 三島市の未婚者の推移と現状の分析はどうか。(未婚率の推移、未婚者の意識の変化など)	
3 三島市が目標とする少子化対策の成果とはどのようなものか。	
4 成果を出す三島市独自の異次元の少子化対策事業ができないか伺う。	
質問事項 2	凶悪犯罪に巻き込まれない為の防犯対策
具体的内容	
一般家庭を狙った詐欺事件が相変わらず続いているのに加えて、若者を実行犯に仕立てた強盗殺人事件なども増えてきています。	
これまでの窃盗事件などよりかなり悪質なものが多く、一般的な防犯対策だけでは防ぎようがないと思うような事件も起きています。	
三島市は、郊外にある住宅地の高齢化が進み、昨今の凶悪事件に恐怖を感じる家庭も増えていきます。個人での防犯対策にも限界があり、市として本格的な「防犯ゼロ都市」としての取り組みが必要ではないかと考え、伺います。	
1 三島市の高齢者等を対象とした犯罪の推移と現状(犯罪件数、被害額、犯罪の傾向等)	
2 防犯意識を高める地域ぐるみの防犯対策への支援	
3 家庭を守る防犯対策への支援	
4 「犯罪ゼロ宣言都市」を目指してはどうか伺う。	
質問事項 3	「年収103万円の壁」の見直しによる三島市への影響を考慮した取り組み
具体的内容	
所得税が発生する年収103万円の見直しが政府では検討されていますが、見直しを実施されると地方自治体にとっては大きな税収減になる可能性が議論されています。	
そこで、もし実施された場合、三島市にとってはどのような影響が出てくるのでしょうか。	
「103万円の壁」の見直しがいつ実施されるかは公表されていませんが、令和7年度予算編成を行なっている現在、それに備えていく必要はあると思います。	
そこで、三島市税収入への影響と、それを受けての取り組みについて伺います。	
1 「年収103万円の壁」が見直された場合の三島市の市税収入への影響について	
2 今後の市税収入減になった場合の対応をどのように考えているか。	
3 令和7年度予算編成では、今後の市税収入減に備えた対応が必要と考えるがどうか。	